

平成27年度施策評価調査

整理番号	8
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室高齢介護課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	高齢者の自立促進		
総合計画の位置づけ	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	13	高齢者福祉の充実

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	高齢化が進むなか、特に75歳以上の後期高齢者の割合が年々増加している。そのような状況のなか、核家族化などにより家庭での介護力が低下している状況にある。介護サービス、医療、地域と連携して福祉サービスを実施し、安心して暮らし続けられる環境づくりを進める。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	高齢者の自立を促進させるため、高齢者の健康づくりや生きがい活動を推進するとともに、介護予防に向けた介護予防教室や元気会の開催をはじめとする介護予防事業を実施している。 また、名寄市第5期高齢者保健医療福祉改革・介護保険事業計画(H24～H26)に基づき、市内の介護基盤の整備を進めてきた。引き続き、同第6期計画において、介護基盤の整備を進めていくこととしている。 在宅における自立した生活を促進するために、高齢者自立促進事業による福祉サービス(自立デイ、自立ヘルパー、緊急通報、配食等)を実施し、在宅者が住み慣れた地域で生活するための環境を補完してきた。
施策の課題	75歳以上人口は、平成18年度末に3,681人(11.8%)であったが、平成26年度末は4,543人(15.8%)となり、平成37年度に向けて増加し約20%となる推計となっている。 現状では介護基盤や介護人材が増加していく要介護者に対応できないため、高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画では生活支援と介護予防を充実させ、住み慣れた地域で長く暮らせる環境づくりを具体的施策で進めていくこととしている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
除雪の支援を受けた世帯数	除雪サービス等助成事業により除雪の支援を受けた世帯数	目標値	317	317	317	317
		実績値	305	304	307	
		進捗率	96%	96%	97%	
外出支援サービスにより通院等の支援を行った回数	外出支援サービスにより支援を行った回数	目標値	1,220	1,220	1,220	1,220
		実績値	720	640	678	
		進捗率	59%	52%	56%	
配食により支援を行った件数	配食サービスにより安否確認を行った回数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,303	1,277	1,033	
		進捗率	87%	85%	69%	
ヘルパーの派遣により支援を受けた件数	ヘルパーの派遣により生活支援、指導による支援を行った件数	目標値	400	400	400	400
		実績値	259	237	149	
		進捗率	65%	59%	37%	
介護用品の支給による支援を受けた人数	重度の介護状態の方の介護をしている家族の支援を行った人数	目標値	15	15	15	15
		実績値	24	29	32	
		進捗率	160%	193%	213%	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	概ね介護保険制度及び名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき順調に実施してきた。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

本年、介護保険法は大きな改正があり、地域包括ケアシステムの構築に向けて様々な施策の展開を進めていくこととなる。名寄市としては、第6期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画(H27～29)において、平成29年度から「新しい総合事業」において生活支援サービスに取り組むこととしており、今後2年間で必要な事業の検討と制度設計を進める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	高齢者事業センター運営支援事業	高齢者事業センター・高齢者の事業促進費と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する。	2,200	a	a	a	a	b	A		
2	除雪サービス事業	該当世帯に対して除雪助成券を交付し、除雪費の一部を補助する。智恵文地区、郊外地区にあっては、地域の実情に合わせた除雪方法により実施する。	7,635	a	a	a	b	a	A		
3	外出支援サービス事業	市のリフト付き車両を使用し通院を支援する	2,680	a	a	a	a	a	A		
4	配食サービス事業	対象者に食事を配達し、安否確認を記録する。	941	a	a	a	a	a	A		
5	自立支援ヘルパー派遣事業	対象者にホームヘルパーを派遣する	447	a	a	a	a	a	B		
6	家族介護用品支給事業	介護を行う家族等に介護用品を支給する	1,472	a	a	a	a	a	B		
7	敬老事業	敬老事業補助(@1,500円助成)及び長寿を祝う会を開催する。	8,098	a	a	a	a	a	A		
8	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	生きがい講座の開講	1,085	a	b	a	b	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者事業センター運営支援事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	社会参加、生きがい対策、就業機会確保など			
対象(何を又は誰を)	名寄市高齢者事業センター・名寄市風連町高齢者事業団に所属する会員			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	高齢者事業センター・高齢者の事業促進費と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者の社会参加と生きがい対策を確保			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	昭和61 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	2200	2200	2200	2200	
			実績	2200	2200	2200		
	2 事業受注件数	件	目標					
実績			2438	2270	1824			
3		件	目標					
			実績					
成果指標	1 会員数	人	目標					
			実績	117	110	112		
2		人	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	2,200	2,200	2,200	2,200	
国道支出金					
地方債	2,200	2,200	2,000	2,000	
その他					
一般財源			200	200	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	2,868	2,863	2,863	2,863	
対前年比(%)	—	100	100	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				総事業費／受注件数
	活動指標2	1.2	1.3	1.6	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

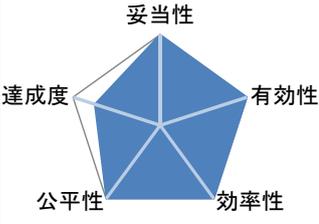
情勢の変化	平成20年度で北海道からの補助が終了
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者の就業の機会の確保のためには高齢者事業センター、高齢者事業団のニーズは高く、稼働する高齢者だけでなく、作業を依頼する側からも必要な団体であり、市の積極的な関わりが必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者に適した仕事の開拓を行う職員の配置が不可欠であり、今後も継続した支援が必要。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	風連高齢者事業団はH22年度から概ね3年程度をかけて人件費補助を減額し、名寄高齢者事業センターはH21年度より3年間を補助金2,200千円を1,100千円に減額した。H24年度から両地区補助額を統一した。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	対象は高齢者事業センター、事業団の会員に限定されるが、高齢者なら誰でも参画できる事業であり受益者に偏りはないと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	会員(実働会員)が減少傾向にあり、受注件数も減少している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	高齢者の適度の運動と外出の機会が確保できており、介護予防にも寄与できている。高齢者人口は増加しているが、新規登録会員の確保はきびしい状況となっている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	除雪サービス事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	除雪困難な世帯に対し、快適な冬の生活を過ごしてもらう			
対象(何を又は誰を)	65歳以上の高齢者世帯、身体障害者世帯(収入制限あり)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	該当世帯に対して除雪助成券を交付し、除雪費の一部を補助する。智恵文地区、郊外地区にあっては、地域の実情に合わせた除雪方法により実施する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	除雪困難な高齢者等が快適な冬を過ごすことができる			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 <u>補助等</u> 請負 その他()			
事業実施期間	始期	昭和57年度	終期設定	有(終期年度) <u>無</u>
根拠法令・条例等	名寄市高齢者自立支援事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	7506	7477	7635	8695	
				実績	7042	6955	7248	
	2 利用世帯数	戸	目標		317	317	317	317
				実績	305	304	307	
成果指標	1 利用世帯数	戸	目標		317	317	317	317
				実績	305	304	307	
	2 除雪の支援を受けた世帯数		目標					
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	7,042	6,955	7,635	8,695	除雪助成券 5,458,000円 除雪サービス委託料 1,789,661円
国道支出金					
地方債	4,000	6,950	3,900	7,500	
その他					
一般財源	3,042	5	3,735	1,195	
人件費	0		0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	7,042	6,955	7,635	8,695	
対前年比(%)	—	99	110	114	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成20年度に名寄地区は利用者の認定にあたって収入基準を導入。風連地区は合併前の委託方式であったが平成24年度に名寄地区の制度に統合した。平成27年度から助成額単価を増額している。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	自宅で生活する高齢者のニーズは高い。今後、住み慣れた地域に継続して住み続けることができるよう支援する施策として市が継続していく必要があると考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	冬期の高齢者等の生活通路の確保に有効な手段である
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	除雪に係る経費が上がっていることから、平成27年度から補助額を増額したところであり、削減することはできない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	平成24年度に風連地区と名寄地区の制度を統合し、同じ制度でサービスの提供を受けられるようになった。ただし定額補助のため、自己負担額は対象者宅の除雪に要する時間及び除雪業会社からの距離によって大きく変わってくる。そのため、郊外地は町内会を除雪業者として指定し、実施しているところもある。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	有効に利用されている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	平成27年度に助成金額を改正したばかりであり、当面は現状制度で評価していくことになる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	外出支援サービス事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	通院・入退院または社会通念上必要と認められる場合、移動手段を提供することにより、在宅での日常生活の維持向上を図る			
対象(何を又は誰を)	寝たきり老人または重度障害者で、自力歩行が不可能な者。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市のリフト付き車両を使用し通院を支援する			
意図(どのような成果を期待しているか)	通院・入退院等の外出時の負担軽減			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	平成13 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市高齢者自立支援事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	3281	2702	2717	2638	
			実績	2789	2847	2680		
	2 利用登録人員	人	目標	70	70	70	70	70
			実績	62	75	87		
3			目標					
			実績					
成果指標	1 延べ利用回数 外出支援サービスにより通院等の支援を行った回数	件	目標	1120	1220	1220	660	660
			実績	640	678	587		
	2			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	2,789	2,847	2,680	2,638	委託料2,679,132円
国道支出金					
地方債		2,476	2,000	2,000	
その他	2,789				
一般財源		371	680	638	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	3,457	3,510	3,343	3,301	
対前年比(%)	—	102	95	99	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				総事業費/利用登録人員
	活動指標2	55.8	46.8	38.4	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	道路運送法の改正により、有償輸送は登録制となり、有償で本サービスを継続するには運営協議会の設置が必要となり、無償で市が運送を実施する場合は協議会は設置不要のため、無料運送とし真の弱者のサービスに努めている。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	福祉タクシーに移乗できず、座位を保持できない状態の高齢者が通院するためにニーズの高いサービスである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市では、福祉車両を委託事業者である社会福祉法人に貸与しサービスを実施している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要性の高い事業であり、代替え策がない。委託料の補助員賃金分を実績払いに変更するなど対応してきている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通を利用できない重度の介護状態の方が対象であり、受益者に偏りはない。道路運送法により有償運送は運営協議会の設置が必要であることなど法律上の要件があるため利用者負担を求めず、弱者のための福祉サービスとして実施している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	在宅における重度の介護状態の方が増加傾向にあり、今後も増えていくものと思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	一般交通機関の利用が困難な方へのサービスであり、継続の必要性が高い事業である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	配食サービス事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行う。			
対象(何を又は誰を)	概ね65歳以上の高齢者のみの世帯等			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象者に食事を配達し、安否確認を記録する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	閉じこもりがちな高齢者宅を訪問することにより、安否確認をする。異常があると思われるときには事業者から市に連絡があり、現地確認を行う。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H12 年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市高齢者自立支援事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 予算額	件	目標	1200	1200	1170	1155		
			実績	958	775	941			
	2 登録人数	人	目標	35	35	35	35	35	
			実績	36	35	40			
3			目標						
			実績						
成果指標	1 支援件数	件	目標	1500	1500	1500	1500	1500	
			実績	1277	1033	1222			
	2 配食により支援を行った件数			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	958	775	941	1,155	委託料940,940円
国道支出金	227	184	224	272	
地方債					
その他	650	526	637	781	
一般財源	81	65	80	102	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,626	1,438	1,604	1,818	
対前年比(%)	—	88	112	113	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2	45.2	41.1	40.1	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	市事業ではない配食サービスを実施する事業者が増え、多様なニーズに応えられるようになっている。
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	大都市では民間によって事業が展開されているところもあるが、名寄地域にあっては配達区域が広範囲のためコスト高になり、一定の補助がないと事業が成り立たない。孤立した世帯を地域で守る必要性が高まる今日、安否確認を行うことができるサービスのひとつとして継続実施が望まれる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	1週間に一度の安否確認であるが、他の介護サービスなどと組み合わせると有効な手段と言える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	昼食時の短時間に配達するので、利用者が集中すると若干の削減は考えられるが、個別に記録をとり月ごとに実績報告をしていることや、栄養価を考慮した高齢者向けの食事としているのでコストの削減は難しいと考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は1食460円。他にも安い弁当があるが、安否確認やバランスの良い食事のえうからは適切。民間による宅配サービスが充実するまでは必要な事業である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね目標どおりである。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	利用者は少ないが、安否確認が必要な世帯が増えていることから継続が必要と考える。しかし、民間事業所が実施する配食サービスは多様なニーズに応えられるようになっており、今後市サービスの継続またはあり方について検討を要すると考える。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	自立支援ヘルパー派遣事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	介護状態への進行を防止するため、基本的な生活習慣が欠如している者に対しヘルパーを派遣し日常生活、家事及び対人関係等の支援指導を行う。			
対象(何を又は誰を)	要介護認定において自立と判定された高齢者等で、「自立支援サービス利用判定基準」に該当する者。			
手段＝活動(仕事)(どのような方法で)	対象者にホームヘルパーを派遣する			
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者等の自立支援及び要介護状態への進行防止。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	S61年度以前	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度(年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 予算額	件	目標	900	900	900	900		
			実績	777	711	447			
	2 利用人数 ヘルパーの派遣により支援を受けた件数	人	目標	8	8	8	8	8	
			実績	13	9	7			
3			目標						
			実績						
成果指標	1 利用件数 ヘルパーの派遣により支援を受けた件数	件	目標	400	400	400	400	400	
			実績	259	237	149			
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	777	711	447	900	委託料447,000円
国道支出金	273	250	159	315	
地方債					
その他	351	322	195	400	
一般財源	153	139	93	185	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,445	1,374	1,110	1,563	
対前年比(%)	—	95	81	141	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				総事業費/利用登録人数
	活動指標2	111	153	159	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

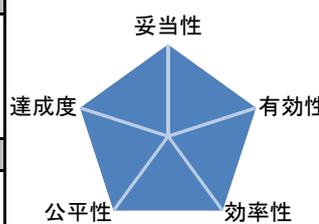
情勢の変化	平成27年度から介護保険事業の地域支援事業から対象外とされたため一般財源となる。平成29年度の新しい総合事業の開始に向けて事業のあり方を検討していく。
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	要介護認定を受けていない方で、生活習慣の欠如や身体的に不安定な方が利用しており、事業の目的と ニーズは一致している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	訪問し生活を支援することにより、対人関係の支援も補完しており、独居の高齢者にとって有効な手段であると考ええる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	介護サービスの要支援1相当の費用により委託しており妥当と考ええる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	介護サービスの要支援1相当の利用者負担としており妥当と考ええる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね目標どおりである。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	介護保険制度の改正があり、平成29年度から新しい総合事業を開始することとしており、ヘルパーの派遣もその対象となる。平成27年度から事業の検討を始めていくこととしている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		
	同上	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調査

整理番号	8	枝番	6
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	家族介護用品支給事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者を介護している家族の身体的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続と向上を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民税非課税世帯に属する要介護4・5の在宅高齢者を、現に介護している市民税非課税世帯の介護者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	介護用品(紙おむつ、尿取りパッド、使い捨て手袋、ドライシャンプー、清拭剤、失禁パンツ、オムツカバー、防水シート、介護用おしりふき)を支給する			
意図(どのような成果を期待しているか)	介護者の身体的及び経済的負担の軽減			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H13 年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市家族介護用品支給事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	1757	1757	2297	2322	
			実績	1484	1929	1472		
	2 利用人数	人	目標	15	15	20	20	20
			実績	29	32	23		
3		目標						
		実績						
成果指標	1 利用人数	人	目標	15	15	20	20	20
			実績	29	32	23		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,484	1,929	1,472	2,322	介護用品支給(扶助費) 1,334,111円 家族介護者交流事業委託料 137,000円
国道支出金	879	1,143	872	1,358	
地方債					
その他	293	381	291	452	
一般財源	312	405	309	512	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	2,152	2,592	2,135	2,985	
対前年比(%)	—	120	82	140	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				総事業費/利用登録人数
	活動指標2	74.2	81.0	92.8	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成24年度に支給金額を月6,250円から9,000円に増額した。現在は介護保険事業の地域支援事業で実施しているが、家族介護用品支給事業は対象外となる(時期は未定であり、実施市町村は当面継続できることとなっている)。
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護する家族の負担軽減は重要な課題である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	介護用品を支給することは、介護負担を軽減するとともに経済負担の軽減を図るものであり、在宅介護の支援に繋がっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成24年度に月当たりの支給額を6,250円から9,000円に増額を図ったところ。おむつやおしりふき等の介護用品は日に何度も取り替えるものであり、介護者の負担は大きい。ほとんどの利用者は費用の一部の補助となっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	要介護4又は5になった方全員に案内し利用を周知している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標値を超える利用がある。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	介護保険事業の地域支援事業の対象外となる予定であり、実施方法の検討が必要となっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	保険給付の横出しサービスとして市町村特別給付での対応も可能な事業であることから、方向性を協議・検討していく必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	7
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	老人クラブ運営助成事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	(国、道の制度により実施している事業)			
対象(何を又は誰を)				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	国の制度のため評価対象外			
意図(どのような成果を期待しているか)				
事業実施主体				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	千円	目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	8
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	敬老事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛し、その労をねぎらうとともに長寿を祝福する			
対象(何を又は誰を)	数え75歳以上の市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	敬老事業補助:町内会単位ごとの敬老事業の実施に対して1人当たり1,500円助成。 長寿を祝う会:長寿を祝う会及び生きがい作品展を開催する。			
意図(どのような成果を期待しているか)				
事業実施主体	名寄市、各町内会長			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市敬老事業補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	8491	8678	8873	8808	
			実績	8008	8037	8098		
	2 敬老事業対象者数	人	目標	5050	5050	5050	5150	5150
			実績	4978	4976	5053		
成果指標	1 敬老事業対象者数	人	目標	5050	5050	5050	5150	5150
			実績	4978	4976	5053		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	8,008	8,037	8,098	8,808	記念写真 103,500円 謝礼 14,100円 長寿記念品代 327,520円 作品展参加賞 32,094円 消耗品 21,140円 食糧費 6,769円 郵便料 13,000円 敬老事業補助金 7,579,500円
国道支出金					
地方債	7,400	7,464	7,500	7,000	
その他					
一般財源	608	573	598	1,808	
人件費	0	0	0	0	消耗品 21,140円
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	食糧費 6,769円
担当職員数					郵便料 13,000円
総事業費	8,008	8,037	8,098	8,808	敬老事業補助金 7,579,500円
対前年比(%)	—	100	101	109	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	なし
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	老人福祉法では「老人週間」に市としてふさわしい行事の実施に努めなければならないこととなっている。名寄市では、敬老会の実施団体を町内会とし、老人福祉法の趣旨に則り助成を実施している。長寿を祝う会・老人文化祭は実行委員会体制で実施しており、同様に継続していく必要があると考えている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	町内会活動の一環として不可欠なものとなり有効と考える。行事の開催が高齢者の見守りにもつながっており、地域づくりの一環として効果があると考えている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	敬老会を町内会が実施することにより、市が実施するよりも多くの対象者に参加いただける行事となっている。コスト削減の余地はないと考えている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はないが、町内会が飲食代等の一部を負担している。(町内会の開催方法により負担割合がそれぞれである。)
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	有効に活用されている

5 1次評価

評価結果	理由	
A	町内会活動の一環として地域に定着しており、引き続き町内会に補助制度の活用を依頼して継続していく。 なお、町内会の高齢化が進み、敬老会を開催できない状況となったときには、町内会連合会等と協議しあり方を検討することとしている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	9
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	生きがいのある心豊かな老後の充実を図る。			
対象(何を又は誰を)	概ね60歳以上の市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	生きがい講座の開講			
意図(どのような成果を期待しているか)	介護予防、地域における自立した日常生活の支援			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	S55 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市生きがい講座事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	1200	1180	1210	1182	
			実績	1100	1172	1085		
	2 開講回数	回	目標	288	288	288	288	288
			実績	268	278	265		
3			目標					
			実績					
成果指標	1 参加者数	人	目標					
			実績	3601	3492	3406		
	2 延べ参加者数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,100	1,172	1,085	1,182	生きがい講座講師謝礼 1,076,000円 消耗品 8,188円
国道支出金	652	694	643	691	
地方債					
その他	217	232	214	230	
一般財源	231	246	228	261	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,768	1,835	1,748	1,845	
対前年比(%)	—	104	95	106	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2	6.6	6.6	6.6	総事業費/開講回数
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

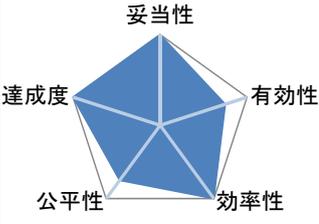
情勢の変化	平成26年7月1日をもって「生きがいホビーセンター」を廃止し、講座を総合福祉センター及び市民文化センターに移転した。陶芸窯についても市民文化センターに移転、名寄市第6期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に生きがい講座の実施を登載し活動を保証している。
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会をめざしており、市民による自主的な活動を促進することが閉じこもり防止、介護予防に効果が高いことから、今後も生きがい対策に関する事業を拡大していかなくてはならない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	高齢者が定期的に通い生きがい活動を行う場としては効果が高いが、自主的なサークルでも同様に実施できるため、生きがい活動の拡大のためには様々な方法による実施を検討していく必要があると考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は講師謝礼であるが、年間概ね3,500人が利用する講座であり、費用対効果は高いと考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各講座に必要な原材料等は自己負担としている。サークル活動とは違い市が主催する講座であるため、不公平感があるのはやむを得ないと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね目標を達成していると考ええる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	生きがいホビーセンター廃止の際に、第6期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に登載し、事業を継続することとして利用者に説明してきた。介護保険法の改正により、新しい総合事業により高齢者が通える場所を支援することとなり、当事業もその対象となると考えられることから、今後事業のあり方について検討が求められると思われる。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり